

令和4年度

主要施策の成果に関する説明書

令和5年度滋賀県議会定例会
令和5年9月定例会議提出

[知事公室部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	該当なし
II 経 済	該当なし
III 社 会	1
IV 環 境	該当なし

(注) 主要施策の成果に関する説明書の記載について

「成果の説明」の欄中

【感】とあるのは「新型コロナウイルス感染症」対応関連事業を示す。

III 社 会

未来を支える 多様な社会基盤

事 項 名	成 果 の 説 明												
<p>1 わかりやすく、タイムリーな広報・広聴の実施</p> <p>予 算 額 430,693,000 円</p> <p>決 算 額 425,488,630 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 【感】広報事業</p> <p>ア 広報刊行物の発行 61,718,426円</p> <table border="1" data-bbox="750 549 2080 762"> <tr> <td data-bbox="750 549 1117 651">(ア)広報誌 「滋賀プラスワン」</td> <td data-bbox="1117 549 2080 651">隔月発行（年6回） 各回441,000部 A4判16ページ カラー刷り 新聞折込による配布、公共施設・商業施設での配架</td> </tr> <tr> <td data-bbox="750 651 1117 762">(イ)広報誌 「滋賀プラスワン」 音声版・点字版</td> <td data-bbox="1117 651 2080 762">隔月発行（年6回） 各回398部（音声版248部、点字版150部） 視覚障害者等へ配布</td> </tr> </table> <p>イ デジタル広報誌の運用（令和4年10月26日運用開始） 18,592,200円</p> <table border="1" data-bbox="750 836 2080 938"> <tr> <td data-bbox="750 836 1117 938">(ア)デジタル広報誌 「web滋賀プラスワン」</td> <td data-bbox="1117 836 2080 938">特集記事の掲載（年3回）、企画記事の掲載（年7回） 暮らしの情報局掲載（67件掲載）</td> </tr> </table> <p>ウ 県政番組の放送 63,644,851円</p> <table border="1" data-bbox="750 1011 2080 1193"> <tr> <td data-bbox="750 1011 1072 1120">(ア)テレビ放送 （びわ湖放送）</td> <td data-bbox="1072 1011 1458 1120">テレビ滋賀プラスワン 手話タイムプラスワン しらしがテレビ</td> <td data-bbox="1458 1011 2080 1120">合計放送時間571分間 年間30回（金曜日） 10分間 年間20回（金曜日） 5分間 年間365回（毎日）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="750 1120 1072 1193">(イ)ラジオ放送 （エフエム滋賀）</td> <td data-bbox="1072 1120 1458 1193">滋賀プラスワンインフォメーション</td> <td data-bbox="1458 1120 2080 1193">5分間 年間24回（第2・第4金曜日）</td> </tr> </table> <p>エ 新聞広告の掲載 2,448,724円</p> <p>6紙（朝日・毎日・読売・産経・中日・京都） 滋賀県版 記事下半5段 年2回</p>	(ア)広報誌 「滋賀プラスワン」	隔月発行（年6回） 各回441,000部 A4判16ページ カラー刷り 新聞折込による配布、公共施設・商業施設での配架	(イ)広報誌 「滋賀プラスワン」 音声版・点字版	隔月発行（年6回） 各回398部（音声版248部、点字版150部） 視覚障害者等へ配布	(ア)デジタル広報誌 「web滋賀プラスワン」	特集記事の掲載（年3回）、企画記事の掲載（年7回） 暮らしの情報局掲載（67件掲載）	(ア)テレビ放送 （びわ湖放送）	テレビ滋賀プラスワン 手話タイムプラスワン しらしがテレビ	合計放送時間571分間 年間30回（金曜日） 10分間 年間20回（金曜日） 5分間 年間365回（毎日）	(イ)ラジオ放送 （エフエム滋賀）	滋賀プラスワンインフォメーション	5分間 年間24回（第2・第4金曜日）
(ア)広報誌 「滋賀プラスワン」	隔月発行（年6回） 各回441,000部 A4判16ページ カラー刷り 新聞折込による配布、公共施設・商業施設での配架												
(イ)広報誌 「滋賀プラスワン」 音声版・点字版	隔月発行（年6回） 各回398部（音声版248部、点字版150部） 視覚障害者等へ配布												
(ア)デジタル広報誌 「web滋賀プラスワン」	特集記事の掲載（年3回）、企画記事の掲載（年7回） 暮らしの情報局掲載（67件掲載）												
(ア)テレビ放送 （びわ湖放送）	テレビ滋賀プラスワン 手話タイムプラスワン しらしがテレビ	合計放送時間571分間 年間30回（金曜日） 10分間 年間20回（金曜日） 5分間 年間365回（毎日）											
(イ)ラジオ放送 （エフエム滋賀）	滋賀プラスワンインフォメーション	5分間 年間24回（第2・第4金曜日）											

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>オ ホームページの運営 7,079,587円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの全体管理 ・運営支援業務を外部委託（1人常駐） ・ウェブアクセシビリティ試験の実施 <p>カ 滋賀の戦略的県外PR 18,870,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用したニュース配信（年間24回） ・メディアへの働きかけ等によるテレビ番組や雑誌特集記事等の誘致 <p>キ 新型コロナウイルス感染症対応 7,923,930円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビCM、ラジオCMの制作、放送 ・知事メッセージ動画の制作、配信 ・啓発チラシの制作、配布 <p>ク プレスセンター機能強化による「local to local」推進のための情報発信 987,690円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外向けプレスリリース 5回 ・海外向け知事会見 1回 <p>(2) 広聴事業</p> <p>ア 県政世論調査の実施 1,895,244円</p> <p>標本数3,000人、有効回収率67.8%</p> <p>イ 県民と知事との対話事業</p> <p>「こんにちは！三日月です」2回、参加者16人</p> <p>ウ 知事への手紙、県民相談等</p> <p>(ア) 知事への手紙の受付数2,030通</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により例年の約2倍に増加)</p> <p>(イ) 県民相談の件数575件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>エ 県政モニター 定員300名、アンケート調査回数27回、年間平均回答率81.3%</p> <p>オ 青少年広報レンジャー 委嘱8名、活動回数6回</p> <p>カ しがwebアンケートプラス 調査実施回数7回（県内6回、県外1回） 880,000円</p> <p>キ L I N Eアンケート 調査実施回数5回 775,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・県新型コロナ対策パーソナルサポート：3回 ・県公式L I N E：2回 </p> <p>ク 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築 1,320,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・L I N Eアンケート・しがwebアンケート結果について分析・可視化、公表 ・県民から寄せられた主な意見とそれに対する県の考え方等を県ホームページで共有（県民の声ひろば） ・人流データ等を可視化した資料は、知事定例会見等において活用 </p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 【感】広報事業 広報誌、テレビ、ラジオ、ホームページのほか、L I N E等SNSを活用することにより、タイムリーに分かりやすく県政情報を情報発信することができた。</p> <p>ア 広報誌 閲読割合（県政世論調査で「読んでいる」と回答した人）が、令和3年度50.1%から令和4年度43.2%に減少した。</p> <p>イ デジタル広報誌 令和4年10月26日から運用開始し、令和4年度末時点での会員登録者数が8,190人となった。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ウ 県政番組 テレビ滋賀プラスワンの視聴割合（県政世論調査で「見ている」と回答した人）が、令和3年度19.4%から令和4年度18.0%に減少した。</p> <p>エ ホームページ 年間閲覧数が、令和元年度45,881,736件、令和2年度131,101,146件、令和3年度77,348,203件、令和4年度46,124,818件となった。</p> <p>オ 滋賀の戦略的県外PR メディア掲載件数が、令和3年度1,270件（ウェブ記事1,169件、雑誌・新聞96件、テレビ5件）から令和4年度1,244件（ウェブ記事1,000件、雑誌・新聞222件、テレビ22件）となった。</p> <p>カ プレスセンター機能強化による「local to local」推進のための情報発信 海外メディアに35件掲載され、滋賀ならではの情報を発信することができた。</p> <p>(2) 広聴事業 県政世論調査、県民と知事との対話事業、知事への手紙、さらにウェブやSNSを用いたアンケート等を実施したことにより、多くの県民の声を把握し、関係部局につなぐことができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 【感】 広報事業 ICTの進展に伴い、世代によって情報の入手方法が異なる中、情報伝達手段の高度化・複雑化への対応や、情報が届きにくい方に対する発信を行う必要がある。また、自治体間競争が激化する中、広報に関する庁内の連携を図ることにより、効果的に滋賀の魅力等を発信していく必要がある。</p> <p>(2) 広聴事業 より広く県民の意見・意向の収集に努めるとともに、寄せられた意見や提言等が県政に反映されるよう、庁内でのさらなる情報の共有化と活用を促していく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 【感】広報事業</p> <p>①令和5年度における対応</p> <p>新聞購読率が低下する中、広報誌の発行部数を見直す一方で、県政情報を広く県民の方に届けるため、フリーペーパーやSNSなど多様な手段を駆使するとともに、令和4年10月からデジタル広報誌の運用を開始するなど、広報誌の閲読率が低い若年層を中心とした層に親しみのある発信方法等で、臨機応変に県政情報を発信する。</p> <p>また、令和3年度に策定した「滋賀県広報戦略」に基づき設置した広報戦略会議（各部局の企画員等で構成）における議論に、より実効性をもたせるため、重点テーマを定めて県内外への発信に努める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き多様な情報発信手段を活用し、県政情報が必要とされる方々に届けられるよう努めるとともに、広報戦略会議での庁内連携等により、県政情報の効果的な発信を目指していく。</p> <p>(2) 広聴事業</p> <p>①令和5年度における対応</p> <p>県民と知事との対話事業や、LINEアンケート等各種調査を積極的に活用し、より幅広い県民の声の収集に努めるとともに、ビッグデータの活用などにより、声として届きにくい県民の意向把握に努める。また、収集した県民の声を分析・可視化し、庁内に情報共有することで、速やかな施策への反映、政策判断への活用を目指すとともに、県ホームページ上の「県民の声ひろば」を通じて、広く県民にも周知することで応答性を示していく。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き県民の意向把握に努め、施策立案・政策判断への活用を目指すとともに、広報事業との連携により、応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築に努める。</p> <p style="text-align: right;">(広報課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 危機管理機能の強化と、自助・共助による地域防災力の向上</p> <p>予 算 額 2,534,550,000 円</p> <p>決 算 額 2,330,663,375 円</p> <p>(翌年度繰越額 1,062,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 危機管理機能の強化</p> <p>ア 危機管理センターの管理運営 50,643,592円</p> <p>(ア) 施設・設備の維持管理（消防設備、給排水設備、中央監視自動制御システム等の保守点検）</p> <p>(イ) 1階諸室の県民などへの貸出し、希望者の見学受入れ 施設1階の利用実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日） 計190件（4,994人） 来館者数（令和4年4月1日～令和5年3月31日） 計7,081人</p> <p>イ 危機管理体制の強化のための会議等の開催 70,000円</p> <p>(ア) 防災会議（1回）</p> <p>(イ) 地域防災危機管理監会議（10回）、危機管理員会議（1回）</p> <p>(ウ) 市町防災力強化研修の実施（2回、参加者41人）</p> <p>(エ) 新型コロナウイルス感染症対策調整会議（13回）、 滋賀県新型コロナウイルス感染症対策本部 本部員会議（6回）</p> <p>ウ 防災訓練の実施 51,204,203円</p> <p>(ア) 近畿府県合同防災訓練・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、総合防災訓練の実施 ・実施日：令和4年10月15日（土）、16日（日） ・場 所：長浜市、米原市（メイン会場：旧長浜北高等学校跡地、サブ会場：近江鉱業（株）弥高採鉱所、太信建設（株）土砂採取場、長浜港、旧横山トンネル 他） ・内 容：災害対策本部運営訓練、中高層建物倒壊・橋梁倒壊救出救助訓練、土砂崩落救出救助訓練、トンネル内交通事故救出救助訓練、航空機運用訓練、避難所開設運営訓練 他 ・参加数：150機関、15,000人</p> <p>エ 原子力防災対策の強化 211,801,169円</p> <p>(ア) 地域防災計画（原子力災害対策編）の修正</p> <p>(イ) 原子力防災専門会議（1回）、原子力安全対策連絡協議会（1回）の開催</p> <p>(ウ) リスクコミュニケーションの推進 研修会・講習会の開催（参加者 計821人） ・防災関係研修会（17回）、出前講座（8回）の開催</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(エ) 原子力防災訓練の実施</p> <p>①滋賀県災害対策本部等本部員会議運営訓練・オフサイトセンター運営訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和4年11月4日（金）から6日（日） ・場 所：危機管理センター2階 災害対策本部室 福井県美浜原子力防災センター等 ・内 容：災害対策（警戒）本部事務局運営訓練、災害対策本部等運営訓練、関係機関初動対応訓練、原子力防災センター参集要員に係る図上訓練 ・参加数：9機関72人 <p>②住民避難訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和4年11月6日（日） ・場 所：長浜市内（高月小学校、湖北体育館等） 高島市内（高島高等学校、高島B&G海洋センター） 大津会場（仰木の里市民センター）等 ・内 容：屋内退避訓練、住民避難訓練、避難中継所設置運営訓練（スクリーニング、除染方法の確認）、原子力災害医療訓練 ・参加数：31機関435人 ほかに住民247人（長浜会場62人、高島会場185人） <p>③緊急時モニタリング訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和4年11月24日（木）から25日（金） ・場 所：危機管理センター、衛生科学センター、長浜市内、高島市内 ・内 容：緊急時モニタリング本部運営訓練、空間放射線量率測定訓練、環境試料採取訓練、環境試料分析訓練 ・参加数：8機関64人 <p>(オ) 環境放射線モニタリング関連システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポスト（固定、可搬型、電子式線量計）の運用 ・環境放射線テレメータシステム気象観測装置の修繕 ・モニタリング情報共有システム（RAMISES）の運用 <p>(カ) 原子力防災ネットワークシステムの運用</p> <p>(キ) 原子力防災資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者搬送車両の購入 ・避難退域時検査用資機材整備・一括保管事業 ・放射線測定器、防護服等の購入 ・安定ヨウ素剤の整備

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>オ 消防力の強化 12,688,014円 (ア) 地域消防組織の強化・活性化を図るため、公益財団法人滋賀県消防協会が実施する事業に対し補助 (イ) メディカルコントロール協議会の開催(2回) ※うち書面開催1回</p> <p>カ 防災航空体制の整備 362,273,778円 ・防災ヘリコプターの運航 活動実績：火災2件、救助42件、救急22件、広域応援23件、危険地等調査1件、 市町等との連携訓練19件、自隊訓練158件、機体整備に伴う点検飛行20件 計287件</p> <p>キ 【感】 みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証事業 73,817,613円 ・県が定める基準に対応して対策を実施する飲食店等に対し認証を実施(認証店3,868店舗)</p> <p>ク 【感】 PCR等検査無料化事業 1,271,618,473円 ・無症状者への新型コロナウイルスに関する検査を無料化 ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業：14,770件 一般検査事業：183,886件</p> <p>ケ 震度情報ネットワークシステム機能強化事業 286,000,000円 ・震度計関係機器(震度計、分岐装置)の更新およびネットワーク回線の切替えを実施(県内51か所)</p> <p>コ 被災者生活再建支援事業 1,386,000円 ・令和4年8月4日からの大雨により、住家に被害を受けた被災者を支援した長浜市に対する補助</p> <p>(2) 自助・共助による地域防災力の向上</p> <p>ア 地域防災力の向上 845,456円 (ア) 女性の参画による防災力向上事業 防災啓発カード「しが防災プラスワン～女性の視点と多様性～」の作成や、「女性の参画による防災力向上ワークショップフォーラム」を開催(1回、参加者24人) (イ) 滋賀の自主防災組織パワーアップ事業 ・地区防災計画の策定に向けた取組を支援(モデル地域3地区)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区防災計画策定アドバイザー育成研修会 (ウ) 個別避難計画作成の標準的な手順等を示した「滋賀モデル」を県内市町へ横展開 <ul style="list-style-type: none"> ①人材育成のための研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・ インクルージョン・マネージャー養成研修会（1回、参加者33人） ・ 保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修（1回、参加者129人） ②滋賀モデル推進連絡会議（1回、参加者30人） ③滋賀県防災と保健・福祉の連携促進プラットフォームの設置（滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議）（1回、出席者112人） (エ) 自主防災組織リーダー・防災士養成講座（2回、参加者198人） (オ) 災害から子どもを守る研修会（1回、参加者61人） (カ) 防災教育推進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 防災教育に関する研修会（1回、参加者41人） (キ) 男女共同参画の視点による避難所運営リーダー等講習（2回、参加者36人） <p style="text-align: right;">8,315,077円</p> <p>イ 防災・減災意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 「生活防災」の実践促進および逃げ遅れゼロ実現事業 <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりに合った避難行動計画（「マイ・タイムライン」）の作成支援（作成支援ツール「しがマイ・タイムライン」を活用した出前講座の実施（小学校16校：507人、中学校4校：924人）） (イ) 住民参加型の防災DX訓練実施事業（参加者1,700人） (ウ) メディア活用地域防災力向上事業 (エ) 防災カフェ（11回、参加者510人） (オ) 防災出前講座（13回、参加者790人） <p>2 施策成果</p> <p>危機事案に関する情報を関係機関で共有し、適切に対応したほか、緊急初動対策班訓練、原子力防災訓練等の実施などにより、危機意識および対応能力の向上を図った。また、オンラインも活用した各種研修会や出前講座などを実施することにより、防災意識の高揚を図る機会を提供し、自助・共助による地域防災力の向上を推進した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題 人口減少・少子高齢化の進展や人間関係の希薄化等に伴い、地域防災力の低下が課題となっており、女性や子ども・若者も含め、多様な主体による担い手の確保・育成を進める必要がある。また、全国各地で大規模災害が発生し、高齢者をはじめとした避難行動に支援を要する災害時要配慮者に被害が集中しており、市町と連携した取組の推進が求められている。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和5年度における対応 様々な危機事案に対して県として適切に対応できるよう、庁内・庁外との連携強化に引き続き取り組んでいく。 また、地域防災の担い手となる防災士や地区防災計画策定アドバイザー等の養成に取り組むとともに、防災士や大学教授等を地域に派遣し、地区防災計画の策定支援等を通じ、地域防災力の向上を図る。 加えて、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の個別避難計画の作成が全県で進むように、保健・福祉専門職向けの動画研修ツールの作成を行うほか、個別避難計画未作成市町に対して、県が各市町の状況や課題を聞き取り、情報提供や助言等を行う伴走型支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 災害対応の検証および各種対応マニュアルの見直しを継続するとともに、令和5年度に作成する職員の防災人材育成プログラム等を活用した実効性のある訓練や研修を実施し、職員の災害対応力のより一層の向上を図る。</p> <p style="text-align: right;">(防災危機管理局)</p>